**【資料論文】**

**書式見本**

特別支援教育における他機関との連携パターン

児童デイ・ガイドヘルプサービスとの関係を通して

伊○　○功（北海道○○養護学校）・安井　友康（北海道教育大学札幌校）

**〈要　旨〉**

福祉サービス提供者と学校との関係に着目し、かかわり合いにパターンがあるかどうかを明らかにすることを目的とした。そこで、福祉サービス提供者の実践記録ならびに福祉サービス提供者5名へのインタビュー調査をもとに、福祉サービスと学校とのかかわり合い場面を整理した。その結果、（１）児童下校時の引継ぎ場面に関するもの、（２）児童についての情報共有などに関するもの、（３）場を設定した話し合いに関するもの、（４）ケースマネジメントに関するもの、という4つの型がみられた。これらの類型は、他機関との連携を検討・評価する際の資料となると考えられた。

キーワード：連携、特別支援教育、福祉、児童デイサービス、ガイドヘルプ

**Ⅰ．はじめに**

障害のある児童（以下、児童福祉法による満18歳に達するまでの者とする）に対する地域での支援体制の構築が進められている。児童デイサービスを含む各種の福祉サービスが、障害児にとって身近な地域で支援を受けられるようにするため、平成24年度から児童発達支援として再編される案が示されるなど（厚生労働省2011）特別支援教育機関と他機関の連携について、ますます重要な要素となることが予想される。

平成23年（2011）年8月に改正された障害者基本法では、「国及び地方公共団体は、障害者及び家族その他の関係者からの各種の相談に総合的に応ずることができるようにするため、関係機関相互の有機的な連携の下に必要な相談体制の整備を図ること（第23条2項）」とされ、関係機関相互の連携が求められている。また平成21（2009）年3月に改訂された、特別支援学校学習指導要領等では、学校、医療、福祉、労働等の関係機関が連携し、一人一人のニーズに応じた支援を行うため、すべての幼児児童生徒に「個別の教育支援計画」を作成することが義務付けられた。

一方、福祉分野では、障害者自立支援法の見直しに向けて行われた、「障害児支援の見直しに関する検討会（2008）」において、「障害児にはその時々に応じて、保健・医療・教育・福祉・就労など様々な関係者が支援を行うことが必要である」とされ、関係機関や関係者連携について、その重要性が強調されている。

**見本のため**

**－中略－**

しかし、「連携の必要性が当たり前のように語られる中で、具体的にどのような状態を指して連携と呼び、どういう形になれば連携がうまくいっていると呼ぶのか、決して自明のことではない」（徳永2004）との指摘があるように、「連携」という用語については、十分な整理が行われないまま多用されているのが現状である。

そこで本研究は、特別支援学校と、児童に関して直接的な連絡や引き継ぎなどが求められる児童デイサービス・ガイドヘルプサービス（以下、福祉サービス）とのかかわり合いを取り上げ、福祉サービス提供者の記録とインタビューの質的な分析を通して、その連携パターンの類型化を試みることを目的とした。なお、本研究では、連携として学校と福祉サービス提供者の児童に関する情報交換を取り上げた。

**Ⅱ．方法**

**１．対象者**

対象者のプロフィールは表１に示した通りである。「経験年数」、「担当ケース数」は、調査時の所属事業所にかかわらず、障害のある児童への福祉サービス提供経験年数及び、担当ケース数の累計を示している。

事業所Ｘに所属する対象者Ａ、Ｂの2名は、児童の移動支援ならびに行動援護（以下、ガイドヘルプサービス）、居宅介護（以下、ホームヘルプサービス）に従事していた。なお対象者は、①障害のある児童を学校から引き継ぐ場面を、週2日以上経験しており、②学校とのかかわり合いのあるケースを７以上経験しているものであった。

事業所Ｙに所属する対象者C、D、E、Ｆの4名は児童デイサービス（Ⅱ型を含む）に従事していた。①月曜日から土曜日までの営業日のうち、児童の長期休暇を除いた平日は、ほぼ毎日Ｓ市内のどこかの特別支援学校、または特別支援学級において、教師から児童の引継ぎを経験していた。また、②学校とかかわり合いのあるケースを30以上経験しており、③かかわり合いのある学校数が10校以上あった。

**２．対象データ**

(1)実践記録

平成18年5月から平成21年3月までの2年10ヶ月間、Ａがサービス時の出来事や児童の様子を、400～1200字程度の自由記述形式で記録を行った実践記録を対象とした。なお、Ａが担当した全21ケース427 ・・・

**見本のため**

**－中略－**

**文　献**

独立行政法人国立特殊教育総合研究所（2005）．ＩＣＦ（国際生活機能分類）活用の試み―障害のある子どもの支援を中心に―，ジーアス教育新社

独立行政法人国立特殊教育研究所（2006）．「個別の教育支援計画」の策定に関する研究，独立行政法人国立特殊教育研究所，プロジェクト研究報告（平成16年度～17年度）

石隈利紀・田村節子（2003）．石隈・田村シートによるチーム援助入門学校心理学・実践編，図書文化．

神田裕子（2009）．「楽しもう！」主体的に社会参加していくＡさんの姿―教育・福祉・家庭との連携を活かして―，特別支援教育研究，624，16-19．

加瀬進・田中舞・川西邦子ら（2004）．「個別の教育支援計画」のPlan-Do-See体制に関する予備的研究―関連個別支援計画の比較検討を中心に―，東京学芸大学紀要　第1部門，55，267-283．

表１

加瀬進（2006）．「個別の教育支援計画」と「個別の支援計画」 チームアプローチの必要性―福祉分野からの提言―，発達障害研究，28（5），344-353．

加瀬進（2009）．福祉と教育のＷＥコラボ 障害児の〈育ち〉を支える，エンパワメント研究所．

Klaus.Krippendorff，三上俊治他訳（1989）．メッセージ分析の技法 「内容分析」への招待，剄草書房

厚生労働省（2008）．障害児支援の見直しに関する検討会　報告書．

厚生労働省 障がい者制度改革推進会議総合福祉部会（2011）．障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言―新法の制定を目指して―．

厚生労働省（2011）．平成23年6月23日障害保健福祉関係主管課長会議等資料24．

三田地真実（2007）．「連携づくり」ファシリテーション，金子書房．

文部科学省(2009)．特別支援学校幼稚部教育要領、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領、特別支援学校高等部学習指導要領．

内閣府（2011）．障害者基本法．

日本知的障害者福祉協会調査・研究委員会編（2008）．知的障害者のためのアセスメントと個別の支援計画の手引き　2008年版　～一人ひとりの支援ニーズと支援サービス～【児童期版収載】，財団法人　日本知的障害者福祉協会．

西牧謙吾（2006）．「個別の教育支援計画」と「個別の支援計画」　チームアプローチの必要性―医療のダイナミクスに学ぶ―，発達障害研究，28（5），353-362．